

地域包括支援センターの体制について

1 現在の担当区域設定(平成30年度)以降の職員配置体制について

実施時期	担当地区内の高齢者人口	職員体制	変更点
平成30年度	7千人以上 7千人未満	6人 5人	
平成31年度～	9,001人以上 7,501人以上 9,000人以下 7,500人以下	7人 6人 5人	人口区分を3段階にし、 地域の業務量の偏在に 応じた職員体制とする
令和4年度～	9,001人以上 7,501人以上 9,000人以下 7,500人以下	8人 7人 6人	重層的支援体制整備事業に 対応するため1名増員とする

2 人口と要支援・事業対象者数の推計

2030年には第1次ベビーブーム世代(団塊世代)が80歳を迎える

年齢区分	人口	増減	認定者数	増減	要支援・事業対象者	増減
65～69	17,075	+2,797	343	+56	124	+20
70～74	13,827	-4,332	487	-153	219	-69
75～79	14,837	-4,070	1,136	-312	468	-128
80～84	17,356	+1,826	3,359	+353	1,434	+151
85～89	11,850	+3,263	4,456	+1,227	2,005	+552
90～95	5,511	+2,011	3,803	+1,388	1,233	+450
95～	1,814	+713	1,526	+600	315	+124
合計	82,270	+2,208	15,111	+3,160	5,798	+1,100

※人口推計は国立社会保障・人口問題研究所の将来推計値より

認定者数及び要支援・事業対象者数は2024年4月の認定率から積算

3 年齢別の相談件数(令和6年度実績)

人数当たりの相談数は、70歳以上から75歳以上になると約2倍、75歳以上から80歳以上でも約2倍増加する。

(1)相談数 ※ 対人数指標は、相談数を人数で割り100を乗じたもの

年齢区分	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～99	100～
人数	14,278	18,159	18,907	15,530	8,587	3,500	954	147
相談数	1,546	2,569	6,551	11,623	9,959	4,801	999	89
対人数指標	10.8	14.1	34.6	74.7	116.0	137.2	104.7	60.5

約2倍 約2倍 約1.5倍

(2)相談内容

相談内容は、どの年代においても介護保険の利用に関わる相談が5割を超えている。

	65歳以上	65～69	70～74	75～79	80～84	85～89	90～94	95～99	100～
生活支援(市)	1,701 4.5%	44 2.8%	95 .3.7%	172 2.6%	336 2.9%	293 2.9%	748 15.6%	13 1.3%	0 0.0%
生活支援(民間)	958 2.5%	32 2.1%	63 2.5%	189 2.9%	275 2.4%	266 2.7%	112 2.3%	21 2.1%	0 0.0%
介護保険	23,788 62.4%	815 52.7%	1,541 60.0%	3,872 59.1%	7,486 64.4%	6,701 67.3%	2,683 55.9%	649 65.0%	41 46.1%
障がい者支援	85 0.2%	26 1.7%	22 0.9%	10 0.2%	11 0.1%	8 0.1%	8 0.2%	0 0.0%	0 0.0%
生活環境等	9,510 24.9%	514 33.2%	665 25.9%	1,931 29.5%	2,861 24.6%	2,173 21.8%	1,085 22.6%	266 26.6%	15 16.9%
介護支援専門員支援	11 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 0.0%	6 0.1%	2 0.0%	1 0.1%	0 0.0%
権利擁護	2,079 5.5%	114 7.4%	183 7.1%	377 5.8%	651 5.6%	510 5.1%	163 3.4%	48 4.8%	33 37.1%
苦情	5 0.0%	1 0.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.0%	2 0.0%	0 0.0%	1 0.1%	0 0.0%
合計	38,137	1,546	2,569	6,551	11,623	9,959	4,801	999	89

上段は相談件数、下段は相談数に占める割合

4 今後の検討事項について

団塊世代が高齢化し、要支援・要介護状態の高齢者が増加する中で、必要な相談・支援を継続的に提供するため、高齢者の総合相談窓口である地域包括支援センターの職員体制を検討する。

検討が必要と考える事項

- (1) 職員配置基準の担当区域内高齢者人口(65歳以上人口)の年齢基準の見直し
- (2) 相談数等に応じた必要な職員数